

水産物管理指標 第2回利害関係者円卓会議報告

2018年2月22日 東京



目次



まえがき	3
背景	4
円卓会議要旨	7
円卓会議における質疑および議論	9
フォローアップおよび次の段階	16
参加者リスト	12
別表 1: 暫定対象範囲企業リスト	21

まえがき

Index Initiative（インデックス イニシアティブ）は 2018 年 2 月 22 日に東京において第2回水産物管理指標（SSI）円卓会議を開催しました。その目的は利害関係者を水産物管理指標（SSI）の開発への参加を促し、その方法論の概要草案を示すことでした。この会議は在東京オランダ大使館の主催で開かれ、招待された参加者は SSI の開発のさらなる進展に向けて積極的に意見を述べるなど、見識や期待を共有しました。本報告では円卓会議の主な成果や利害関係者間の貴重な議論の内容をまとめています。

SSI の目的は水産物のサプライチェーンにおいて水産会社が持続可能性の向上のためにできることや実際に実施していることを明らかにすることです。この指標は 30 の主要な水産会社を対象に、社会的期待値および他社との比較の観点から測定します。利害関係者の期待を反映した一連の指標に照らしてこれらの企業の取り組みに対する姿勢や、方針や業務に関する透明性の程度、および実際の実績を評価します。また国連の持続可能な開発目標（SDGs）は SSI およびその方法論の基盤となっています。

円卓会議に先立ち、SSI の方法論の草案概要が英語と日本語両言語で参加者に提供されました。参加者は会議においてそれぞれの分野および組織において持続可能性に関する最も重要なテーマをはじめ、それらの SSI との関連性や方法論の草案概要、および持続可能性の取り組みの現状に対し SSI がどのように価値を付加できるかについて考察することを求められました。

インデックス・イニシアティブは参加者の皆様に対し、円卓会議へ参加くださり、会議において様々な質疑やフィードバックおよび提言をしていただいたことに感謝しております。また全ての関係者の皆様に対しても、会議のためにお時間を取っていただき、特に主催の在東京オランダ大使館の方々にはこの円卓会議を企画・準備していただき心より御礼申し上げます。



背景

2015 年 9 月に「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」およびそれに伴う「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals SDGs）」が 193 の加盟国・地域の全会一致により採択されました。2030 アジェンダの成功には各国政府の取り組みが求められますが、幅広い社会の参加や民間部門の関与なくして成功は難しくなります。グローバル化の進展により、企業は SDGs の達成に向けてかつてないほどユニークで意義のある貢献をすることができます。

民間部門の SDGs への貢献は業界によって様々なため、民間部門という言葉を超えて業界独自、さらに会社独自の取り組みが必要になります。各業界がその中核事業に沿った明確な期待値を設定することにより、SDGs への貢献および進捗状況のモニタリングが可能になり、異なる地域社会の利害関係者が企業の説明責任を問うことが可能になります。

重要な世界的ニーズのある分野に関する企業の相対的な実績をベンチマークする考え方は、製薬、農業および食品分野で実証された概念で、医薬品アクセス貢献度調査（Access to Medicine Index）、種子アクセスインデックス（Access to Seeds Index）および栄養アクセスインデックス（Access to Nutrition Index）は企業の実績を明らかにすることに貢献してきました。最優良事例（ベストプラクティス）を取り上げることで、このような指標が業界全体の学習意欲を高めさらなる改善を加速させます。また企業自身のプラスの影響力を高め良い実績をきちんと評価する助けにもなります。



インデックス ・ イニシアティブが実施した概況調査（2015）および実現可能性調査（2017）によると、水産物業界はその中核事業に関連する7つの SDGs の実現にとりわけ重要な貢献ができると結論づけています。なぜこれら7つの SDGs が水産物業界に関係するのか、また企業がこれらの実現にどのように貢献できるかについて以下で説明します。



理由: 水産業界が何百万という人々を雇用しており、水産物の輸出が漁業に携わるコミュニティや発展途上国の重要な収入源になっている。
方法: 発展途上国および漁業コミュニティに投資する。

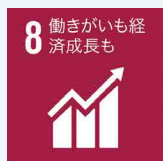


理由: 魚介類は栄養豊富でたんぱく質および必須微量栄養素の重要な供給源となっている。10億人を超える人々（そのほとんどは発展途上国にいる）はたんぱく質の供給源および生活の糧として水産物に頼っている。
方法: 発展途上国、特に低所得で食糧不足の国々において水産物製品へのアクセスを確保し利用状況を改善する。



理由: 女性は漁業および養殖業のバリューチェーン、特に水産物の加工およびマーケティングの分野において重要な役割を果たしている。
方法: 性の平等および女性の完全で効果的な進出を保証する。

背景



理由: 水産業界は世界中で2億人もの人々に雇用機会を提供しており、未熟練および単純労働者に大きく依存している。
方法: 人間らしい労働条件を整え雇用を創出する。



理由: 責任ある生産は廃棄物および損失を低減する。
方法: 天然資源の効率的な活用および魚資源や養殖場を十分管理する。



理由: 乱獲は気候変動に次ぐ深刻な海洋に対する脅威になっている。
方法: 水産物を責任を持って追跡可能な形で調達するようにする。



理由: 水産養殖は陸上生態系に影響を与える可能性がある。
方法: 公害や土地の劣化および生物多様性の損失を防ぐために資源を責任ある形で利用する。

インデックス・イニシアティブについて

インデックス・イニシアティブはアムステルダムに本拠を置く非営利団体で、企業が前向きな変化に貢献するよう促し、意欲を引き出すための指標を開発しています。このような指標は、幅広い多様な利害関係者を巻き込むプロセスを通じて、主要産業が SDGs の達成に貢献することに対する社会的期待を明らかにして合意を得るのに役立ちます。それに続く評価プロセスは個々の水産会社が実際の程度これらの期待に答えられるかを示します。

このような指標は、企業同士の比較を通じて優良事例を評価するとともに、企業や利害関係者が実績をモニタリングできるような透明で公

平な手段を提供します。さらに最優良事例および改善が必要な分野を特定することにより、最も必要とされる分野における企業活動の強化および進展を促します。このような指標は、投資家や銀行、政府、多国籍機関、NGO、学術研究者およびパイヤーなどにとって有効なツールであることが証明されています。

またインデックス・イニシアティブは、アビバや国連基金、ビジネスおよび持続可能な開発委員会と協力して、世界ベンチマーク連合 (WBA) 設立に向けた取り組みも行っています。私たちはこの WBA が SDGs と連携した誰でも利用できる無料の企業の持続可能性に関するベンチマークの開発、資金調達、保管および保護に関わる世界的な機関になることを想定しています。WBA の設立後、SSI はその一部となります。

背景

インデックス・イニシアティブは 2016 年 12 月に第1回水産物管理指標に関する[円卓会議](#)をジャカルタで開催しました。この目的は、水産業界における管理の様々な側面について議論し特定するとともに、それぞれの関係者が主要な水産会社に対しどのような期待を持っているかを明らかにすることでした。さらに 2017 年の半ばには、SSI の策定に向けて広範囲にわたる机上調査および関係者との協議を開始し、2018 年1月に方法論に関する最初の概要草案を発表しました。この概要草案は、東京で開催された円卓会議の背景資料となりました。SSI の暫定対象範囲企業は別表 1 に記載しています。

円卓会議要旨



水産物管理指標に関する東京円卓会議は1日のみの会合でしたが、水産会社や政府、学術関係者、独立系の専門家、小売業者およびNGOの代表者など様々な分野の関係者が集まりました。SSI の最初のベンチマークサイクルの対象となる 30 の企業のうち 9 社が会議に参加しましたが、この 9 社合計の水産物に関する売り上げは、2016 年度は 240 億米ドルと推定されています。このうちの7社が主要な日本の水産会社になっています。

会議では午前中に SSI の背景および目的について議論が行われ、その後方法論に関する概要草案および関連するプロセスについて検討しました。続いて日本最大で世界でも第 18 位の小売業者であるイオンによるプレゼンが行われました。イオンは日本において 10 年以上にわたり持続可能な水産物推進の草分けになっています。イオングループの販売促進戦略部のヤマモト・ヤスユキ氏は、事業に対する持続可能性の価値、および持続可能性に関する情報の開示がいかに重要になったかについて説明しました。イオンは、水産業界が天然資源に圧力をかけていることや、そのような流れを逆転させるために何ができるかについて少しずつ学んでいます。午前中のセッションは活発な質疑応答で幕を閉じました。

さらに午後は、SDGs を達成するために民間が果たすべき役割についてインデックス・イニシアティブの取締役会長で、医薬品アクセス貢献度調査の創設者のウイム・リーアベルド氏からプレゼンが行われました。また 2008 年に立ち上げられたこの調査の経緯、およびその世界的な影響が議論されました。また企業が医薬品アクセス貢献度調査においてどの

円卓会議要旨

ように評価されているか、そしてビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団や世界保健機関などの他の利害関係者がこの指標を業務の中でどのように活用しているかに関する情報も共有されました。

午後からは参加者が2つのグループに分かれ、各グループに様々な分野から異なる利害関係者が入った2つの分科会が並行して実施されました。ここでは[チャタムハウスルール](#) (Chatham House Rules) が適用されたため参加者の個々の意見は公表されませんでした。参加者は分科会の中で質疑を行い懸念を表明するとともに、次の段階に関する協議およびデータ収集について検討しました。

そして再び全体会合が開かれ、それぞれの分科会での議論の結果や次の段階を共有しました。最後に円卓会議全体の総括が行われ、全ての参加者への感謝の言葉が述べられました。多くの参加者はその後も引き続き会場に残り、より具体的な質疑やお互いのネットワーク作りをしました。

円卓会議における質疑および議論



午前中の質疑応答時および午後の分科会の間、参加者はSSIの方法論の概要草案に関して議論しフィードバックを提供するとともに、質疑や懸念事項および提言などを SSI チーム共有しました。それらのテーマは以下の通りです。

SSI の目的

SSI の目的および（管理への）焦点について、参加者から発展途上国における医薬品へのアクセス状況改善という明確な目的を持つ医薬品アクセス貢献度調査（Access to Medicine Index）と比較して、具体性に欠けるという指摘がありました。これに対してインデックス・イニシアティブは、ある業界全体における企業の SDGs への貢献度を調査する一連の新指標の第一弾が SSI であると説明しました。

また参加者は、SSI の目的である水産会社の順位付けは日本の事業環境下では競争が激しくなりすぎるので、日本の水産会社が SSI の手法に違和感を覚える可能性があることを指摘しました。そこでより緩やかな手法（例：順位をつけずに企業の持続可能性の実績を評価する）を適用することにより、日本企業に対してもより有効な手法となり、企業の積極的な関与を促すことが可能になります。

SSI の SDG に関する対象範囲

参加者は SSI がなぜ 17 の SDGs の中から特に 7 つの分野に範囲を絞ったのか関心がありました。7 つは多すぎると考える利害関係者がいる一方で、少なすぎるという意見もありました。水産会社は範囲外の目標

円卓会議における質疑および議論

（例：目標 13：気候変動に具体的な対策を、または目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう）にも影響を与える可能性があります、インデックス・イニシアティブは研究結果や利害関係者との協議を通じて、水産業界はこれらの7つの目標に対してすぐにでも行動を起こすことが可能で、貢献度も大きいと考えています。このように分野を絞ることにより本指標が業界にとって最も関わりのある問題に焦点を当てることができます。SSI は水産業界において異なる様々な問題に対して企業を評価するのではなく、重要な影響のある分野のみを扱っています。また正式には範囲外になっていますが、SSI は主要な関係機関の代表者を含む複数の利害関係者を巻き込む手法を取っているため、SDG17の実施例の一つにもなっています。

「この取り組みは私たちが SDGs を達成する一助になりますが、これに関しては期待と不安が入り混じっています。」

SSI の対象範囲企業

参加者から SSI に企業を含める際にどのような基準を使用しているか、またこの指標では何社が対象になっているかに関する質問がありました。SSI の企業に関する対象範囲には水産業界において大きな影響力を持つ主要企業が含まれていますが、これはこれらの企業が漁獲および/または水産養殖、および加工行程において（サプライチェーンの上流から下流にかけて）存在感が強いためです。企業に対する SSI の対象範囲特定のため、次の 4 つの基準が適用されました。まず水産物関連の年間収

益が最も高い企業。次に水産物サプライチェーンの複数のセグメントで活動し（例：漁業、水産養殖、加工、取引）、主要対象種を取り扱う企業。3 つ目は複数の異なる国際的な子会社または事業所を有し、国際的な水産物市場において活発に活動（調達、取引、販売）している企業。そして 4 つ目は自らの方針や管理方策を主張することが出来る組織または機関においてどの程度の代表度があるかという点です。

対象範囲に含まれる企業数は増えていますが、SSI の現在の能力では綿密で質の高い分析ができるのは 30 社が限界です。管理活動に関する進展を継続的に監視するためには、企業の数や企業グループの構成を一定に保つことが理想的です。しかし、水産業界における変化や関係者の期待を反映して、水産業界に関連する特定のセグメント（例：魚飼料企業）または地域に焦点を当て、さらに対象企業が追加されるか副指標が開発される可能性があります。

SSI および SeaBOS

SSI の暫定対象企業には Seafood Business for Ocean Stewardship ([SeaBOS](#): 海洋管理のための水産事業) のメンバー企業も含まれていますが、これらの企業は SSI と SeaBOS の類似点および相違点について理解を深めることに関心がありました。両者とも水産会社による海洋管理の推進を目的としていますが、SeaBOS は最も規模の大きい水産会社 10 社が持続可能な水産物生産および健全な海を目指した世界的な変革を実現するために協議し協力する枠組みです。一方 SSI は、持続可能性実現に向けた水産会社の進歩をモニタリングするツールで、水産企業の

円卓会議における質疑および議論

SDGs に関する取り組みおよび利害関係社からの期待に対する実績を 2 年ごとに評価します。このように両者の目的は類似しているため、SSI はその取り組みを可能な限り SeaBOS の目標に合わせようと模索しています。また SSI の専門家審査委員会 (ERC) のメンバーには、現在 SeaBOS プロジェクトの暫定事務局になっているストックホルムレジリエンスセンターの代表者も含まれており、継続的に情報共有および活動の重複防止に努めています。インデックス・イニシアティブは提案した対象範囲企業を決めるために、SeaBOS 構想の特徴となっている“要石的関係者”という同じ概念を取り入れました。つまり最も大きい企業が海洋“生態系”に最も大きな影響を与えていることから、より持続可能な操業の標準化に向かって水産業界全体の方向性を変える可能性が最も高くなるという考え方です。

「当社は日本社会において持続可能性の理念を実証するためにどのような貢献ができるのでしょうか？」

専門家審査委員会

参加者は専門家審査委員会 (ERC) に企業の代表者が含まれていないことを指摘しました。ERC は任命された専門家により構成されたグループで SSI の方法論および結果に関する助言や提言を行います。企業にとって、専門家審査委員会に商業面から水産業界を知る企業の代表者が入れば安心できます。会議では企業の声が反映された世界水産物持続可能性イニシアチブ ([GSSI Global Sustainable Seafood Initiative](#)) がどの

ように策定されたか調査することが提案されました。この意見は水産業界にも好意的に受け止められたので、インデックス・イニシアティブはこの提言を検討します。

機密保持

参加者から企業が提出した機密データがどのように保護され活用されるかに関して質問がありました。企業は要請があればどこでも機密保持契約 (NDA) に基づきデータを提供できます。このデータは採点目的のみに使用され他者と共有されることはありません。またこれは SSI の報告に反映されることもありませんが、データ共有に懸念を表明する企業もありました。SSI の専門家審査委員会のメンバーの中に競合する水産会社とすでに取引関係のある組織が含まれているためです。インデックス・イニシアティブはこのような懸念も考慮し、データ収集プロセスの設計にあたり機密性をしっかりと確保します

既存のプログラムおよび標準との整合性

参加者は水産業界の企業の多くはすでにグローバル・レポーティング・イニシアチブ ([Global Reporting Initiative](#)) や海洋管理協議会 ([Marine Stewardship Council](#)) および水産養殖管理協議会 ([Aquaculture Stewardship Council](#)) などの規準および国際的な指針をもとに報告を行っていることを指摘しました。相互認識および強化のためにも既存の指針や枠組み、プログラムおよび規準に合わせることは重要です。SSI の方法論もこれらの既存の取り組みの上に成り立っています。

円卓会議における質疑および議論

水産物サプライチェーンの複雑性

参加者からは SSI のようなベンチマークは水産物のサプライチェーンの状況や複雑性に対応できないのではないかという懸念の声が上がりました。利害関係者は SSI が水産業界の様々な事業慣習や活動をどのように考慮していくかという点に関心を示しました。主要企業には垂直統合した企業や公開企業、および非公開企業など様々な形態があるため、データの取り扱いや透明性およびトレーサビリティに対してそれぞれ異なる手法が必要になりますが、この点もすでに SSI の対象範囲および方法論に織り込んであります。参加者は水産業界に関わりがあり、このような複雑性を十分に検討できる専門家を ERC に迎え、方法論の策定においては学界とも整合を取りながら積極的に協働することを提案しました。

子会社

参加者は SSI では水産会社の様々な子会社をどのように考慮すべきか議論しました。垂直統合された企業とその子会社の中には持続可能性に関して非常に優れた成果を上げている企業がある一方で、多様な子会社を抱え多くの異なるセグメントで事業を展開する親企業が、持続可能性をグループ共通の課題として採用することは極めて珍しいという指摘もありました。日本企業では、親会社である持ち株会社が世界的に事業を展開し調達活動を行なうことがよくあります。インデックス・イニシアティブは例えば親会社の出資比率が 50% を超える子会社を検討するなど、子会社を含める基準について利害関係者と協議しています。インデックス・イニシアティブは SSI で子会社の実績をどのように評価すべきかについて利害関係者から意見を求めています。持ち株会社は方策お

よび業務をしっかりと統括できるため、少なくとも筆頭株主になっている子会社に対して説明責任を負うことが公平であるように思われます。

「私たちはサプライチェーンの中で管理規則に従い世界中の人から水産物を買っていますが、皆のためにどのように持続可能性を管理するべきでしょうか？」

SSI において企業の活動実績を評価する

利害関係者からは企業の実績が SSI の中でどのように評価されるかについて質問がありました。企業の実績は様々な側面から評価されますが、指標は取り組みに対する姿勢（コミットメント）、透明性および実績（パフォーマンス）の 3 つに分類されます。コミットメントはより責任ある持続可能な事業への第一歩であり、業務の透明性は企業の説明責任を創造します。またパフォーマンスは企業が実際に持続可能性に関するどのような活動を行なっているかを示します。

参加者の一人から、方法論の概要草案で示されている評価分野およびテーマの中で、人権や労働条件などは改善を評価する実績指標を定義することは難しいという指摘がありました。また他の参加者からは、持続可能性に関する実績に改善が見られた企業でも、必ずしも持続可能性について公にコミットしているわけではないという指摘もありました。インデックス・イニシアティブは全ての評価分野およびテーマがコミットメント、透明性およびパフォーマンスに均等に配分されているわけでは

円卓会議における質疑および議論



ないことを示唆しました。企業の実績を有意に評価することが難しい分野では、コミットメントと透明性の指標をより重視します。インデックス・イニシアティブはまずこれらの指標の重み付けをして、その後 2018 年第 3 四半期に予定されているオンライン公開協議期間中に、利害関係者がこれに関するフィードバックを提供することができます。

利害関係者のフィードバックとアウトリーチ

参加者は方法論が公正で対象範囲の企業がフィードバックをする機会を持てるようにすることが重要であると強調しました。方法論の策定およびデザイン段階での企業の関与も鍵となります。また対象範囲の企業がいつどのように方法論に関するフィードバックを提供できるかについても質疑がありました。インデックス・イニシアティブは全ての利害関係者からの方法論の概要草案に関するフィードバックや、その他の質問や懸念事項の指摘、および関連する提言を募っています。また、2018 年 3 月 11-13 日にボストン開催されるシーフード・エキスポ・ノースアメリカ (SENA) や同じく 2018 年 4 月 24-26 日ブリュッセルで開催されるシーフード・エキスポ・グローバル (SEB) で直接顔を合わせる機会もあります。方法論の概要草案に関するフィードバック(バージョンは 2 月 22 日に東京で発表されたものと同じ)は 2018 年 3 月 31 日まで募集します。その後円卓会議での議論や利害関係者とのさらなる調整をもとに更新版が策定されます。さらに 2018 年の第 3 四半期に発表される SSI の方法論の最終草案に関して利害関係者からのフィードバックを募り、最終決定の前に内容をさらに検討します。

円卓会議における質疑および議論

参加者は SSI がフィードバックを得られるように積極的に企業に働きかけるよう提案しました。例えばウェビナーを開催して企業がプロセスや方法論の草案について学べるようにすれば、データの提出方法に関する明確な指針を得ることができます。また日本企業にとっては、日本語でコミュニケーションをとることにより、より深く活動に関わることができるという指摘もありました。インデックス・イニシアティブも異なる言語によるコミュニケーションを通じてより深く関わる事が出来ると考えますので、今後の文書に関しては日本語や他の言語への翻訳を検討します。

「ここ2年ほどの間に持続可能性という考え方は浸透してきましたが、当社やグループ企業にとってはまだなじみの薄い言葉であり、インデックス・イニシアティブへの参加は社会一般から見ても歓迎されるのか不安なので、少しずつゆっくり着実に進めていく必要があります。」

データ収集プロセス

複数の参加者は、必要とされるデータを準備・収集できるように、企業に十分な時間を与えることが重要であると強調しました。また、企業の代表者も対応が難しい指標の数が多いという懸念を持っていました。さらにサンプル指標の要望もありました。参加者はインデックス・イニシアティブに対して指標の方向性は変えないで、SSI における主要な問題に注力するよう提案しました。

インデックス・イニシアティブは、アニュアルレポートや持続可能性に関する文書および企業のウェブサイトなどに公表されている情報源から利用できるデータと共に、アンケートをあらかじめ準備します。一方企業も必要とされる追加情報のさらなる提供を要請されます。そして全てのデータの収集・分析後、採点の指針が決められそれをもとに企業の採点およびランク付けが行われます。企業ごとの評価結果は SSI の公表前に個々の企業と共有されます。参加者からは指標のサンプルを確認したいという要望がありました。方法論の概要草案には一連のサンプル指標が含まれますが、これらはまだ最終版ではありません。

参加者の一人からは既存の企業データを提出できるか、または情報は SSI 向けにフォーマットを変える必要があるか、さらにこれを英語に翻訳する必要があるかという質問がありました。また別の参加者からは SSI がどの程度自己申告データ、あるいは二次データおよび第三者データを考慮するかという質問も出ました。SSI は企業から提供された全てのデータを使用しますが、企業が指標の評価に使用できる追加的な証拠を提供することを奨励します。例えばある企業が持続可能な調達先から水産物を購入していると報告する場合、SSI はこの点を評価するために信頼性の高い証拠の提示を求めます。インデックス・イニシアティブは企業の評価に際して SSI がどのように多様なデータソース（自己申告データ、二次データおよび第三者データ）を活用すべきかに関して、利害関係者からのフィードバックを募っています。またデータは英語で提出できますが、他の言語での提供の可能性も模索しています。

円卓会議における質疑および議論

利害関係者の関与

何人かの重要な利害関係者が円卓会議に参加しなかったことを指摘する参加者もありました。例えば日本政府の代表者は本会議に参加しなかったため、日本政府を協議プロセスに巻き込むことが推奨されました。日本政府が SSI をサポートした場合、日本企業のSSI開発への積極的な参加を促します。さらに参加者は金融機関も協議プロセスにおいて価値ある情報提供ができる重要な利害関係者であると感じました。また小売業者はグローバル水産物市場で強い管理能力を有するため協議プロセスに参加すべき主要な利害関係者であるとの意見もありました。

円卓会議における質疑および議論

この円卓会議で出された情報やフィードバックは SSI の方法論のさらなる開発の指針となります。アウトリーチ（出張）のイベントが 2018 年の 3 月と 4 月に予定されています。2018 年 3 月 11-13 日にボストン開催されるシーフード・エキスポ・ノースアメリカおよび 2018 年 4 月 24-26 日ブリュッセルで開催されるシーフード・エキスポ・グローバルです。これらのイベントでは、対象範囲内外の企業および利害関係者の方には方法論に関する情報やご意見を提供していただき、ご質問やコメントおよび提案を通じてインデックス・イニシアティブへ積極的に働きかけていただければと思います。方法論の概要草案に関するフィードバックは 2018 年 3 月 31 日まで受け付けています。その後全利害関係者からのフィードバックが処理され、方法論の最終草案に反映されます。この最終草案は 2018 年の 6 月下旬に専門家審査委員会により審査されます。さらに 2018 年第 3 四半期の 8 週間にわたるオンライン公開協議の中で全利害関係者が発表前に方法論に関するフィードバックを提供できます。そして 2019 年に公表される SSI 方法論の第 1 版が最終決定されます。東京円卓会議の全参加者およびフィードバックを提供していただいた方々には、オンライン公開協議の開始日が通知されます。SSI の方法論の最終版は 2018 年第 4 四半期に発表予定です。

データの収集は 2019 年第 1 四半期から開始予定です。ここで企業は評価する追加データの提供を要請されます。全てのデータは 2019 年第 2-3 四半期中に分析され各企業の得点カードおよびベンチマークレポートが作成されます。最初の SSI は 2019 年後半に発表される予定です。

インデックス・イニシアティブは SSI に関する利害関係者の皆様からのフィードバックやご質問、懸念事項およびご提案を歓迎します。SSI に関する詳細またはフィードバックのご提供はこちらにご連絡ください
Bas Geerts（水産物管理指標: SSI 主任）b.geerts@indexinitiative.org

参加者リスト

姓名

職位

所属

MAKI KO AKABANE

Director Japan

CSR Asia

JONATHAN CURTO

Sustainability Coordinator

Tri Marine

TAKAFUMI GOTO

Manager, Marine Business Section

Foodstuffs & Marine Products Department

Sojitz Corporation

KAZUMI APPLEYARD

Officer Political and Economic Section

Embassy of Sweden

MASANORI (MARK) ETO

Deputy Manager CSR & Environment

Section Public Relations Department

Sojitz Corporation

YUTA HAMASAKI

Products Manager

Skretting

RIK BEUKERS

Research Analyst

Index Initiative

PATRICK FLOCHEL

Partner

Ernst & Young ShinNihon LLC

WAKAO HANAOKA

Founder

Seafood Legacy

HANNA BRASAR

Project Assistant Political and

Economic Section

Embassy of Sweden

BAS GEERTS

Lead Seafood Stewardship Index

Index Initiative

YASUHIRO HASEGAWA

Acting General Manager, Corporate Strategy

Group, Corporate Planning Department

Maruha Nichiro Corporation

参加者リスト

SHINYA HAYASHI

*Deputy General Manager Public Relations
Section*
Kyokuyo Co., Ltd.

EIISHI HIYOSHI

*Senior Advisor CSR Department CSR
Section Environmental Counsellor*
Nippon Suisan Kaisha (Nissui)

KOZO IISHI

Programme Director for Japan
Marine Stewardship Council

GAKUSHI ISHIMURA

Associate Professor
Iwate University, Faculty of Agriculture

AART JACOBI

Ambassador
Embassy of the Kingdom of
the Netherlands in Tokyo

TARO KAWAMOTO

Chief, CSR Division Planning Department
Kyokuyo Co., Ltd.

YUMI KAWASHIMA

*Manager Corporate Citizenship
Department*
Aeon Co., Ltd.

SHOJI KISHI

*Acting General Manager, Overseas
Business Section, Overseas Strategy
Department*
Maruha Nichiro Corporation

EVERT JAN KRAJENBRINK

Agricultural Counsellor
Embassy of the Kingdom of
the Netherlands in Tokyo

WIM LEEREVELD

*Chair of the Board Index Initiative,
Founder Access to Medicine Index
Index Initiative*

STEPHANIE MORELAND

*Director of Government Relations and
Seafood Sustainability*
Trident Seafoods Corporation

SHUNJI MURAKAMI

Ocean Outcomes
Program Director

参加者リスト

MASAKI NAKAJIMA

*Manager Sustainability Planning Team,
Corporate Sustainability Department
Mitsubishi Corporation*

KATRINA NAKAMURA

*Engagement and Research Associatesellor
Index Initiative*

AKIHIRO NISHIKATA

*Deputy General Manager Public Relations
and IR Department
Yokohama Reito (Yokorei)*

KOUJI ONO

*Environmental Department
Japanese Consumers' Co-operative Union*

KAZUHIKO OTSUKA

*Facilitator of the Meeting
Environmental Defense Fund*

PONGSAGORN SATJIPANON

*Private Sector Advisor Asia
Oxfam*

HIROYUKI SATO

*Deputy Manager, Corporate Strategy
Group, Corporate Planning Department
Maruha Nichiro Corporation*

KOICHIRO SENJU

*Senior Manager, Corporate Sustainability
Department
Mitsubishi Corporation*

TAKESHI SHIBATSUJI

*General Manager Quality Control Department
Yokohama Reito (Yokorei)*

WILF SWARTZ

*Director and Senior Research Fellow,
Department of Marine Conservation and
Policy
Sasakawa Peace Foundation*

TOSHIYA YABUKI

*General Manager, Aquaculture Business
Promotion Department
Nippon Suisan Kaisha (Nissui)*

KOJI YAMAMOTO

*General Manager Japan
Aquaculture Stewardship Council*

参加者リスト

YASUYUKI YAMAMOTO

Merchandising Strategy Department
Aeon Co., Ltd.

HIROSHI YAMATO

CSR and Global Environment Section
Corporate Communications Department
Marubeni Corporation

AIKO YAMAUCHI

Leader, Oceans and Seafood Group
WWF Japan

別表 1: 暫定対象範囲企業リスト

	Name	Revenue in \$m (2016)	Country of Origin	Ownership
1	Maruha Nichiro	7,158	Japan	Public
2	Nippon Suisan Kaisha (Nissui)	5,707	Japan	Public
3	Thai Union Group	3,752	Thailand	Public
4	Marine Harvest	3,694	Norway	Public
5	Mitsubishi Corporation	3,400	Japan	Public
6	Dongwon Enterprise	3,163	South Korea	Public
7	Red Chamber Group	2,575	US	Private
8	Trident Seafoods	2,400	US	Private
9	Austevoll Seafood	2,186	Norway	Public
10	Kyokuyo	2,123	Japan	Public
11	Marubeni Corporation	1,900	Japan	Public
12	Sojitz	1,372	Japan	Public
13	Pacific Seafood Group	1,370	US	Private
14	Cooke Aquaculture & Cooke Seafood USA	1,339	Canada	Private
15	Nueva Pescanova	1,134	Spain	Public

	Name	Revenue in \$m (2016)	Country of Origin	Ownership
16	Tri Marine International	1,050	US	Private
17	SalMar	1,044	Norway	Public
18	Labeyrie Fine Foods	1,040	France	Private
19	Shanghai Fisheries General Corporation	1,038	China	State-owned
20	Royal Greenland	1,005	Greenland	State-owned
21	F.C.F. Fishery	1,000	Taiwan	Private
22	High Liner Foods	956	Canada	Public
23	Bumble Bee Foods	955	US	Private
24	Yokohama Reito (Yokorei)	940	Japan	Public
25	Wales Group (Sea Value & Sea Wealth)	896	Thailand	Private
26	Parlevliet & Van der Plas	848	Netherlands	Private
27	Nomad Foods	800	United Kingdom	Public
28	Hanwa Foods	799	Japan	Public
29	Bolton Alimentari	787	Italy	Private
30	Charoen Pokphand Foods	778	Thailand	Public